

【様式 23】

提 案 の 概 要

施設名：稲永公園野鳥観察館

団体名：東海・稲永ネットワーク

(構成団体：東海緑化株式会社、
名古屋鳥類調査会)

※複数の団体により構成されるグループは
各構成団体の名称もあわせて記入する。

(1) 管理運営全般について

①施設の管理運営に対する方針等

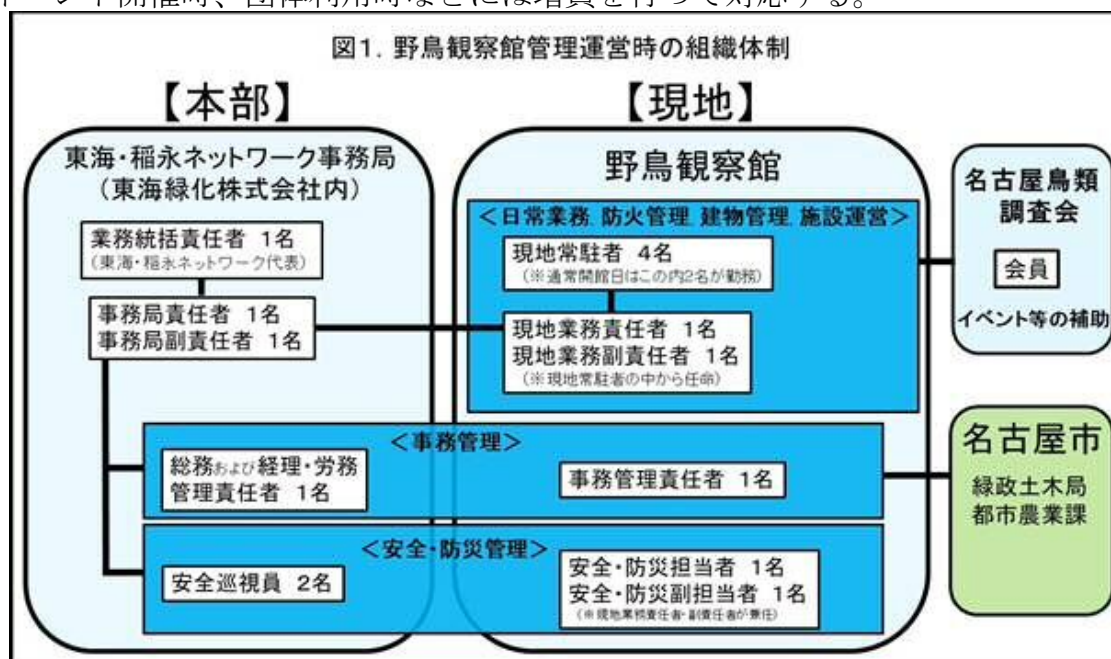
<基本方針>

1. 市民が野鳥観察を通して自然(藤前干潟)とふれあう機会をより多く提供するように努める。
2. 野鳥および稲永公園、藤前干潟の魅力の発信強化に努める。
3. 野鳥愛護・保護の啓発、さらには藤前干潟をはじめとする自然保護の普及を図る。
4. 藤前干潟の保全活動および環境教育の推進を図る。
5. 稲永公園内の他施設と連携し、稲永公園全体の利活用促進および防災強化に努める。
6. 安全で安心な施設維持管理・運営体制を整備する。
7. 利用者ニーズにあった丁寧でわかりやすい来館者対応に努める。

②管理運営体制

<組織・人員の配置・体制>

- ・図1の体制を基本とし、本部と現地が密に連携をとって業務全般を円滑に行うとともに、イベント開催時、団体利用時などには増員を行って対応する。



＜人材育成方針＞

- ・現地職員全員が丁寧で円滑な来館者対応を行えるようマナー教育を行う。
- ・他施設等での講習会等に参加し、野鳥解説等の質の向上を目指す。

＜災害時の危機管理体制及び事故発生時の対応方針＞

- ・災害時および事故発生時の連絡体制・役割分担表、マニュアルを整備し、全職員に周知するとともに、教育・訓練を行う。
- ・施設周辺の津波避難ビルや避難所を把握し、避難経路と避難場所を定め、これを職員間で共有する。
- ・稲永公園内の他施設と連携し、来館者の避難誘導等を協力して行う体制を整える。

＜施設維持管理業務＞

- ・来館者が安全かつ快適に利用できる施設を維持するため、野鳥観察館の維持管理水準を守るとともに、水準表に示されていない事項についてもより良い維持管理を目指して積極的に取り組む。

（２）実施業務の計画について

①指定管理業務

＜一般の施設利用に供する業務＞

- ・野鳥観察館の仕様書および施設の維持管理水準に則り、運営業務・施設の管理等・行為許可に関する業務・施設及び建物の整備補修・その他の業務を行う。

＜施設の魅力増進および利用促進策＞

- ・野鳥観察指導歴の豊富な職員を配置し、専門性と経験を活かした正確でわかりやすく、丁寧な野鳥解説を行い、再来館につなげる。
- ・インターネット（ウェブサイト・ブログ、SNS）を活用し、野鳥飛来情報・イベント開催情報等をリアルタイムに発信する。
- ・来館者ニーズが最も高い情報（藤前干潟の野鳥飛来情報）の展示等を充実させる。
- ・稲永公園の他施設や藤前干潟の関連機関等と連携し、イベント開催・施設の団体対応等において協働する。
- ・他施設等のイベント等に参加・出展し、施設の普及啓発を行う。

＜利用者ニーズの把握および反映＞

- ・利用者ニーズに関しては、イベント開催時に行うアンケート・館内に設置する常設意見箱・野鳥観察館のブログのアクセス解析等で把握する。
- ・上記で把握したニーズに対して以下を行い、市民の要望に応えるよう努める。
 - ①市民が要望するイベント等の開催の検討
 - ②よりわかりやすい来館者対応、野鳥解説の探求
 - ③利用者が求める情報の積極的な提供 等

＜地域連携・ボランティア連携＞

- ・藤前干潟の関連施設・機関・団体と密に連携し、藤前干潟に関わるイベントや清掃活動、協議会等に参加・協力し、藤前干潟全体の利用促進および保全活動に寄与する。
- ・施設におけるイベント開催時や大規模な団体利用時にはボランティアに協力を依頼する他、野鳥飛来状況の把握等においては、地域で活動する野鳥関連団体等の協力を得る。

②自主事業

＜自主イベント等の実施＞

- ・野鳥および藤前干潟に親しむ機会を市民に多く提供するため、野鳥および藤前干潟に関連したイベント等を開催する。

＜野鳥観察関連物品、野鳥グッズ等の販売＞

- ・野鳥観察の普及や利用者の便益を図るために、双眼鏡や野鳥図鑑等の販売を行う。

（３）収支計画について

①管理運営にかかる費用等

各年度ごとの提案総額（各年度ごとの総計）＞

5 年度	9,162 千円
6 年度	9,193 千円
7 年度	9,221 千円
8 年度	9,253 千円
9 年度	9,285 千円

＜期間を通じた収支計画（指定期間を通じた項目別内訳）＞

【収入】

（単位：円）

費 目	内 容	金 額
指定管理料	名古屋市からの指定管理料	45,964,000
自主事業	物販	150,000
収 入 計		46,114,000

【支出】

（単位：円）

費 目	内 容	金 額
人件費	人件費及び福利厚生費	35,274,000
光熱水費	電気、水道料金	1,300,000
管理費	修繕費、工事費、委託料等	5,075,000
事務費	消耗品費、役務費、使用料、賃借料等	3,415,000
指定管理業務費	広報費等	1,050,000
支 出 計		46,114,000

※額には消費税及び地方消費税を含む。

＜経費削減の取組み＞

・館内の省エネルギー対策、広報の工夫、ボランティアの協力を得るなどして、経費削減に努める。